

# 行政改革(5カ年)の成果

資料4

(単位:千円)

年 度	目標額	効果額	増減額	達成率
H28年度	81,441	211,911	130,470	260.20%
H29年度	108,619	283,586	174,967	261.08%
H30年度	186,923	691,188	504,265	369.77%
R元年度	272,888	791,443	518,555	290.02%
R2年度	289,247	1,115,847	826,600	385.78%
5カ年合計	939,118	3,093,975	2,154,857	329.46%

## 【H28年度からR2年度まで(5年間)の全体計画に対する達成率】

5年間の目標値9億3,911万8千円に対し、H28～R2年度の5年間で、30億9,397万5千円の効果 (達成率 329.46%)

### 【5カ年間の主な取り組み】

#### ①歳入確保 24億8,664万6千円

- ・夜間徴収、電話催告の強化
- ・日曜窓口の設置
- ・滞納処分(預貯金・給与・生命保険・不動産の差押、捜索による動産差押)
- ・差押物件をインターネットオークションで公売
- ・県・市町合同公売会、不動産公売会の実施
- ・市有地処分で1億2,202万6千円の収入増
- ・ふるさと納税制度の活用による本市特産品のPRと地場産業の振興

#### ②人件費の削減 3億732万3千円

- ・定員適正化の適正な推進
- ・再任用職員をフルタイム勤務から短時間勤務に変更し、人件費を抑制
- ・特別職給料の削減(市長10%、副市長5%、教育長1%)
- ・管理職手当の削減(約10%)
- ・議員定数2名減(報酬の約2%増)

#### ③物件費の削減 1億1,806万1千円

- ・経常的物件費の削減及び報償費の見直し

#### ④その他 1億8,194万5千円

- ・事務事業の必要性、費用対効果、経費負担の観点から事務事業等の見直しを行った
- ・公共施設等総合管理計画の策定
- ・指定管理者の導入(84施設導入)

### ・職員数の削減

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		累 計	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
前年度当初職員数	344	344	347	341	350	342	343	338	334	334		
退職者数	16	18	12	15	19	24	26	24	9	18	82	99
うち再任用フルタイム	2	2	0	0	10	0	12	0	0	0	24	2
うち再任用短時間	0	0	0	0	0	9	0	8	0	3	0	20
採用者数	19	15	15	16	12	20	17	20	12	16	75	87
うち再任用フルタイム	10	0	12	0	9	0	14	0	9	1	54	1
うち再任用短時間	0	7	0	8	0	6	0	8	0	4	0	33
当該年度当初職員数	347	341	350	342	343	338	334	334	337	332		
増 減	3	△ 3	3	1	△ 7	△ 4	△ 9	△ 4	3	△ 2	△ 7	△ 12